

平成19事業年度決算の概要について

1. はじめに

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」により、本学が国立大学法人となって第4期目の決算として作成したものであり、本学の財政状態や運営状況を表すものです。

旭川医科大学では、平成19事業年度の財務諸表を、本年6月末に文部科学大臣に提出し、今般、平成20年9月10日付けで承認を受けました。

なお、上記会計基準及びその実務指針等の一部改訂により、会計方針や財務諸表等の様式を一部変更しております。

2. 財務諸表の概要について

【財政状態】

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますが、資産の総額は、約258億6千万円で、うち、土地・建物・機器等の固定資産が、約212億1千3百万円、現金及び預金、たな卸資産等の流動資産が、約46億4千6百万円となっております。

負債の総額は、約250億1千1百万円で、うち、国立大学財務・経営センターからの債務負担金及び長期借入金等の固定負債が、約202億3百万円、退職給付金等の未執行額である運営費交付金債務、未執行の寄附金である寄附金債務等の流動負債が、約48億8百万円となっております。

純資産の総額は、約8億4千8百万円で、うち、資本金が、約10億2千8百万円、資本剰余金が、△約5億2千4百万円となっており、利益剰余金は、平成16事業年度の目的積立金（教育・研究・診療及び組織運営改善積立金）約2億6千5百万円と積立金約3百万円及び当期未処分利益が約7千5百万円となっております。

【運営状況】

運営状況については、損益計算書に記載しておりますが、経常費用合計が、約208億7千5百万円、経常収益合計が、約207億8千7百万円となっており、臨時損失の約2千万円、臨時利益の約0.1百万円を加えると、約1億8百万円の当期純損失となっております。

また、これに、前期以前において発生した利益剰余金のうち、目的積立金（教育・研究・診療及び組織運営改善積立金）を教育・研究及び医療の質の向上に資するため取り崩した約1億8千3百万円を加えると、約7千5百万円の当期総利益となっております。

なお、当期総利益のうち、現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額（剰余金）について、文部科学大臣の繰越承認を受けたものは目的積立金とし

て翌事業年度以降の中期計画に記載された剰余金の使途に使用することができませんが、目的積立金となる剰余金の算定は、単年度における収支差により行われ、本学の本事業年度における収支差はマイナスとなっているため、剰余金の繰越承認申請を行うことができません。これは、財政状況を見据えた経営判断の下に、病院における「7対1看護体制」実現のため、平成18事業年度より看護師の増員を先行投資の形で図ったこと（平成20年5月より算定開始）、及び、資本剰余金相当額の活用による、将来の増収を見込んだ医療機器の積極的な設備投資を行ったことによります。その結果、当期総利益は、繰越承認の対象外の積立金として整理されることとなります。

◆費用

経常費用の構成比率としては、人件費が全体の約42.4%、診療経費が約46.7%、その他の経費が約10.9%となっております。

人件費は、総額で約88億5千6百万円となっており、前年度より約4億7千5百万円増加（対前年度比約5.7%増）しております。その主な要因は、看護師（定数外）の増員に伴う給与等の増加、常勤職員の定年退職者の増加に伴う退職手当支給額の増加、診療体制充実のための医員増員に伴う給与等の増加、外部資金による非常勤教員の増加に伴う給与等の増加などによります。

診療経費は、全体で約97億5千万円となっており、前年度より約3億5千9百万円増加（対前年度比約3.8%増）しております。その主な要因は、手術件数や外来患者数の増加に伴う材料費の増加（対前年度約4億6千4百万円増加（対前年度比約8.9%増））などによります。他方、減の要因としては、平成18事業年度に一時的に発生した委託費の増加相当額の、本事業年度における減少（対前年度約7千8百万円減少（対前年度比約9.0%減））などがあります。

◆収益

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が全体の約65.6%、運営費交付金収益が約25.1%、その他の収益が約9.3%となっております。

附属病院収益は、約136億3千3百万円となっており、前年度より約7億1千7百万円増加（対前年度比約5.5%増）しております。その主な要因は、平均在院日数の短縮、手術件数や診療単価を伸ばす努力、外来患者数の伸びなどによります。

運営費交付金収益は、約52億1千2百万円となっており、前年度より約2億3千7百万円増加（対前年度比約4.8%増）しております。その主な要因は、常勤職員の退職手当支給額の増加分見合いの相当額による収益増加などによります。

3. おわりに

平成20年度以降の財政運営においては、国から交付される運営費交付金には、毎年△1%の効率化係数による削減が、病院収入には毎年2%の経営改善係数による増収が課せられ、併せて平成20年4月の診療報酬改定（全体改定率△0.82%）に伴う病院収入減が懸念されるなど、極めて厳しい状況が続くことが予想されます。そのほか、長引く景気低迷や原油高騰に伴う諸物価の上昇等の社会情勢に鑑み、本学としましては、教育・研究・診療活動の充実・発展のため、更なる業務運営の改善・効率化を進めるとともに、看護配置基準の上位加算（7対1）取得等の自己収入の更なる増収や、一層の経費の抑制・削減、コスト意識の高揚など、財務内容の改善を図って参ります。

財務諸表等

平成19年度
(第4期事業年度)

自：平成19年 4月 1日
至：平成20年 3月31日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	10
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(11) 保証債務の明細	
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
－ 1 積立金の明細	
－ 2 目的積立金の取崩しの明細	
(14) 業務費及び一般管理費の明細	

- (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - － 1 運営費交付金債務
 - － 2 運営費交付金収益
- (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - － 1 施設費の明細
 - － 2 補助金等の明細
- (17) 役員及び教職員の給与の明細
- (18) 開示すべきセグメント情報
- (19) 寄附金の明細
- (20) 受託研究の明細
- (21) 共同研究の明細
- (22) 受託事業等の明細
- (23) 科学研究費補助金の明細
- (24) 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,658,800
建物	17,045,318	
減価償却累計額	△ 5,771,761	
減損損失累計額	△ 70,257	11,203,300
構築物	336,682	
減価償却累計額	△ 134,747	201,935
工具器具及び備品	8,378,022	
減価償却累計額	△ 5,258,262	3,119,760
図書		1,961,851
美術品・收藏品		20,011
車両運搬具	21,036	
減価償却累計額	△ 8,631	12,405
建設仮勘定		6,991
有形固定資産合計		21,185,054
2 無形固定資産		
ソフトウェア		26,385
電話加入権		1,079
その他無形固定資産		542
無形固定資産合計		28,006
3 投資その他の資産		
破産更生債権等		88,417
貸倒引当金		△ 88,417
投資その他の資産合計		-
固定資産合計		21,213,061
II 流動資産		
現金及び預金		1,876,932
未収学生納付金収入		1,692
未収附属病院収入	2,384,678	
徴収不能引当金	△ 2,589	2,382,089
未収入金		43,800
有価証券		100,000
たな卸資産		4,198
医薬品及び診療材料		233,862
前渡金		77
前払費用		2,956
立替金		878
流動資産合計		4,646,483
資産合計		25,859,543

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	867,375	
資産見返補助金	23,473	
資産見返寄附金	323,431	
資産見返物品受贈額	1,959,445	3,173,724
国立大学財務・経営センター債務負担金		14,038,444
長期借入金		2,777,544
退職給付引当金		25,198
長期未払金		188,089
固定負債合計		20,203,000
II 流動負債		
運営費交付金債務	165,427	
承継剰余金債務	6,980	
寄附金債務	1,046,357	
前受受託研究費等	130,989	
前受受託事業費等	28,350	
預り科学研究費補助金等	15,218	
預り金	14,792	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,301,657	
未払金	2,060,076	
未払費用	32,919	
賞与引当金	5,525	
流動負債合計		4,808,290
負債合計		25,011,289
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	1,027,949	
資本金合計		1,027,949
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,890,953	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 2,345,004	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 69,772	
資本剰余金合計		△ 523,823
III 利益剰余金		
教育・研究・診療及び組織運営改善積立金	265,474	
積立金	3,474	
当期未処分利益	75,179	
(うち当期総利益 75,179)		
利益剰余金合計		344,128
純資産合計		848,254
負債純資産合計		25,859,543

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		374,801	
研究経費		825,882	
診療経費			
材料費	5,689,125		
委託費	780,475		
設備関係費	2,358,604		
研修費	25,333		
経費	896,046	9,749,582	
教育研究支援経費		101,299	
受託研究費		253,549	
受託事業費		53,128	
役員人件費		179,519	
教員人件費			
常勤職員給与	2,589,042		
非常勤職員給与	121,883	2,710,925	
職員人件費			
常勤職員給与	4,708,333		
非常勤職員給与	1,256,902	5,965,235	20,213,919
一般管理費			253,997
財務費用			
支払利息		406,896	
その他財務費用		91	406,987
経常費用合計			<u>20,874,904</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,211,723	
授業料収益		461,124	
入学金収益		60,038	
検定料収益		29,902	
附属病院収益		13,632,535	
受託研究等収益(国又は地方公共団体)		34,146	
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)		215,395	
受託事業等収益(国又は地方公共団体)		58,266	
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)		25,137	
寄附金収益		402,423	
施設費収益		21,446	
補助金収益		17,626	
財務収益			
受取利息		417	
その他財務収益		330	748
雑益			
財産貸付料収入	109,423		
公開講座講習料	144		
学位論文審査料	684		
不用物品売却収入	922		
文献複写料	596		
その他雑益	98,858	210,625	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	142,756		
資産見返補助金戻入	1,281		
資産見返寄附金戻入	59,492		
資産見返物品受贈額戻入	202,084	405,612	
経常収益合計			<u>20,786,747</u>
経常損失			<u>△ 88,157</u>
臨時損失			
固定資産除却損		111	
固定資産売却損		19,496	19,606
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		111	111
当期純損失			<u>△ 107,652</u>
目的積立金取崩額			182,831
当期総利益			<u><u>75,179</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,910,910
	人件費支出	△ 8,820,180
	その他の業務支出	△ 277,880
	運営費交付金収入	5,315,236
	授業料収入	493,875
	入学金収入	59,474
	検定料収入	29,902
	附属病院収入	13,510,080
	受託研究等収入	298,482
	受託事業等収入	87,761
	補助金等収入	39,940
	寄附金収入	572,475
	預り科学研究費補助金等の増加	12,066
	その他収入	209,808
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,620,130
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	定期預金の設定による支出	△ 10,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 995,090
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,050
	施設費による収入	33,000
	小計	△ 1,071,040
	利息及び配当金の受取額	417
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070,623
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,230,074
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 496,634
	小計	△ 1,726,708
	利息の支払額	△ 409,377
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,136,086
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額(又は減少額)	△ 586,578
VI	資金期首残高	2,453,510
VII	資金期末残高	1,866,932

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I	当期末処分利益		75,178,891
	当期総利益	75,178,891	
II	利益処分額		
	積立金	<u>75,178,891</u>	<u>75,178,891</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	20,213,919	
	一般管理費	253,997	
	財務費用	406,987	
	臨時損失	<u>19,606</u>	20,894,510
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 461,124	
	入学金収益	△ 60,038	
	検定料収益	△ 29,902	
	附属病院収益	△ 13,632,535	
	受託研究等収益	△ 249,541	
	受託事業等収益	△ 83,404	
	寄附金収益	△ 402,423	
	財務収益	△ 748	
	雑益	△ 172,648	
	資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 32,124	
	資産見返寄附金戻入	<u>△ 59,492</u>	<u>△ 15,183,979</u>
	業務費用合計		5,710,531
II	損益外減価償却相当額		323,153
III	損益外減損損失相当額		-
IV	引当外賞与増加見積額		19,564
V	引当外退職給付増加見積額		△ 45,697
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	443	
	政府出資の機会費用	8,401	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>-</u>	8,844
VII	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>6,016,395</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2 ～ 4 9 年
構築物	2 ～ 4 4 年
工具器具備品	4 ～ 1 5 年
車両運搬具	6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 8 3）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 3 5 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当

外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である譲渡性預金について、償却原価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂）を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1. 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが19,564千円増加しております。

2. 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は848,254千円であります。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 4,896,306 千円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 461,455 千円
3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	8,493,842 千円
上記に対応する債務	長期借入金	2,777,544 千円
4. 保証債務

当該事業年度末における債務保証の総額	15,340,101 千円
--------------------	---------------

III. 損益計算書

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、125,430 千円であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金	1,876,932 千円
<u>うち、定期預金</u>	<u>△10,000 千円</u>
差引資金期末残高	1,866,932 千円
2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	160,650 千円
--------------------	------------

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

7. 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特 定償却資 産)	建物	4,928,056	8,285	200,774	4,735,567	2,148,086	306,664	38,587	-	-	2,548,894	
	構築物	210,069	1,029	-	211,099	110,650	13,843	-	-	-	100,448	
	工具器具 備品	16,929	-	-	16,929	10,624	2,646	-	-	-	6,304	
	計	5,155,055	9,314	200,774	4,963,595	2,269,361	323,153	38,587	-	-	2,655,647	
有形固定 資産(特 定償却資 産以外)	建物	12,072,769	236,981	-	12,309,751	3,623,675	803,370	31,670	-	-	8,654,406	
	構築物	117,338	8,246	-	125,583	24,097	8,823	-	-	-	101,487	
	工具器具 備品	7,547,350	905,644	91,901	8,361,093	5,247,637	1,286,996	-	-	-	3,113,456	
	図書	1,955,411	32,927	26,487	1,961,851	-	-	-	-	-	1,961,851	
	車両 運搬具	21,036	-	-	21,036	8,631	4,118	-	-	-	12,405	
	計	21,713,904	1,183,797	118,388	22,779,314	8,904,039	2,103,306	31,670	-	-	13,843,605	
非償却資 産	土地	4,658,800	-	-	4,658,800	-	-	-	-	-	4,658,800	
	建設 仮勘定	-	6,991	-	6,991	-	-	-	-	-	6,991	
	美術品・ 收藏品	20,011	-	-	20,011	-	-	-	-	-	20,011	
	計	4,678,811	6,991	-	4,685,802	-	-	-	-	-	4,685,802	
有形固定 資産合計	建物	17,000,826	245,266	200,774	17,045,318	5,771,761	1,110,034	70,257	-	-	11,203,300	
	構築物	327,407	9,275	-	336,682	134,747	22,666	-	-	-	201,935	
	工具器具 備品	7,564,279	905,644	91,901	8,378,022	5,258,262	1,289,642	-	-	-	3,119,760	
	図書	1,955,411	32,927	26,487	1,961,851	-	-	-	-	-	1,961,851	
	美術品・ 收藏品	20,011	-	-	20,011	-	-	-	-	-	20,011	
	車両 運搬具	21,036	-	-	21,036	8,631	4,118	-	-	-	12,405	
	土地	4,658,800	-	-	4,658,800	-	-	-	-	-	4,658,800	
	建設 仮勘定	-	6,991	-	6,991	-	-	-	-	-	6,991	
	計	31,547,770	1,200,103	319,161	32,428,711	11,173,400	2,426,459	70,257	-	-	21,185,054	
無形固定 資産	ソフトウェア	58,879	6,804	-	65,683	39,298	11,992	-	-	-	26,385	
	電話 加入権	1,599	-	-	1,599	-	-	520	-	-	1,079	
	その他の無 形固定資産	-	542	-	542	-	-	-	-	-	542	
	計	60,478	7,346	-	67,824	39,298	11,992	520	-	-	28,006	
その他の 資産	破産更生 債権等	80,370	8,490	442	88,417	-	-	-	-	-	88,417	
	徴収不能 引当金	△80,370	△8,490	△442	△88,417	-	-	-	-	-	△88,417	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 特定償却資産の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。

そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していません。

2. その他の無形固定資産の増は特許権仮勘定によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	176,918	3,364,232	—	3,370,426	42	170,682	
診療材料	90,556	2,060,536	—	2,087,084	826	63,181	
給食用材料	2,949	136,613	—	136,750	—	2,813	
貯蔵品	1,443	—	—	58	—	1,385	
計	271,865	5,561,381	—	5,594,317	868	238,060	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土 地	駐車場	旭川市春光町4条3丁目	25.00		58	
	駐車場	札幌市西区八軒1条西4丁目	12.50		24	
	駐車場	札幌市西区八軒2条西4丁目	12.50		32	
	小 計		50.00		113	
建 物	春光町2区1条住宅503棟45号	旭川市春光町4条3丁目	60.27	R C 5	98	
	琴似住宅615棟38号	札幌市西区八軒1条西4丁目	60.27	R C 5	82	
	琴似住宅621棟36号	札幌市西区八軒2条西4丁目	65.98	R C 5	150	
	小 計		186.52		330	
合 計			236.52		443	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘要
		—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	100,000	100,000	100,000	—	
	計	100,000	100,000	100,000	—	
貸借対照 表計上額				100,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利 率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営 センター長期借入金	2,777,544	—	—	(—) 2,777,544	1.55	平成43年3月18日	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	16,570,175	—	1,230,074	(1,301,657) 15,340,101	2.14	平成40年9月29日	
計	19,347,719	—	1,230,074	(1,301,657) 18,117,645			

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,746	5,525	4,746	—	5,525	
合 計	4,746	5,525	4,746	—	5,525	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,410	282	1,692	—	—	—	
未収附属病院収入	2,270,845	113,833	2,384,678	4,864	△2,275	2,589	
未収入金	38,949	4,850	43,800	—	—	—	
破産更生債権等	80,370	8,047	88,417	80,370	8,047	88,417	
計	2,391,575	127,013	2,518,588	85,234	5,773	91,007	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,695	15,965	2,462	25,198	
退職一時金に係る債務	11,695	15,965	2,462	25,198	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	11,695	15,965	2,462	25,198	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	16,570,175	—	—	1	1,230,074	1	(1,301,657) 15,340,101	—

(注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	370,949	11,554	—	382,503	固定資産の取得
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,111	—	—	21,111	
	計	1,879,400	11,554	—	1,890,953	
	損益外減価償却累計額	2,021,851	323,153	—	2,345,004	
	損益外減損損失累計額	69,772	—	—	69,772	
差引計	△212,223	△311,599	—	△523,823		

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	118,263	—	114,789	3,474	当期減少額は前期の損失処理によるものである。
準用通則法第44条 第3項積立金	448,305	—	182,831	265,474	当期減少額は目的積立金の取崩しとして費用の発生に充てられたものである。
計	566,568	—	297,620	268,949	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金取崩額	教育・研究・診療及び組織運営改善積立金	182,831	組織運営の改善(病院の診療環境の高度化への対応)のための費用の発生
	計	182,831	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		25,294	
備品費		20,965	
印刷製本費		15,964	
水道光熱費		49,017	
旅費交通費		8,952	
保守費		26,825	
修繕費		32,630	
報酬・委託・手数料		144,899	
奨学費		31,028	
減価償却費		4,471	
雑費		14,754	374,801
研究経費			
消耗品費		175,490	
備品費		30,578	
図書費		20,665	
水道光熱費		24,942	
旅費交通費		121,638	
通信運搬費		23,722	
保守費		65,703	
修繕費		29,291	
報酬・委託・手数料		101,767	
減価償却費		207,971	
雑費		24,115	825,882
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,363,679		
診療材料費	2,087,084		
医療消耗器具备品費	101,612		
給食用材料費	136,750	5,689,125	

委託費			
検査委託費	75,918		
給食委託費	38,468		
寝具委託費	23,314		
医事委託費	48,217		
清掃委託費	59,276		
保守委託費	95,020		
その他の委託費	440,262	780,475	
設備関係費			
減価償却費	1,931,577		
機器貸借料	104,138		
修繕費	202,318		
機器保守費	120,261		
車両関係費	310	2,358,604	
研修費		25,333	
経費			
消耗品費	342,707		
備品費	21,508		
印刷製本費	3,012		
水道光熱費	422,003		
旅費交通費	18,598		
通信運搬費	13,787		
福利厚生費	2,009		
行事費	2,935		
諸会費	3,957		
会議費	759		
報酬・委託・手数料	8,048		
学用患者費	8,936		
職員被服費	16,912		
徴収不能引当金繰入額	6,215		
雑費	24,660	896,046	9,749,582
教育研究支援経費			
消耗品費		3,335	
備品費		1,435	
図書費		75,894	
水道光熱費		6,634	
旅費交通費		1,634	
保守費		3,980	
修繕費		1,706	
減価償却費		5,135	

雑費		1,546	101,299
受託研究費			253,549
受託事業費			53,128
役員人件費			
報酬		52,533	
賞与		16,997	
退職給付費用		104,436	
法定福利費		5,553	179,519
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,678,369		
賞与	559,247		
退職給付費用	83,358		
法定福利費	268,068	2,589,042	
非常勤職員給与			
給料	85,019		
賞与	18,825		
賞与引当金繰入額	4,185		
退職給付費用	1,953		
法定福利費	11,901	121,883	2,710,925
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,990,782		
賞与	868,431		
退職給付費用	382,955		
法定福利費	466,165	4,708,333	
非常勤職員給与			
給料	1,079,143		
賞与	36,081		
退職給付費用	3,929		
法定福利費	137,749	1,256,902	5,965,235
一般管理費			
消耗品費		31,474	
備品費		8,653	
印刷製本費		10,474	
図書費		5,398	
水道光熱費		4,392	
旅費交通費		17,015	
通信運搬費		5,169	
賃借料		3,053	

福利厚生費	9,476	
保守費	27,032	
修繕費	17,498	
損害保険料	22,843	
広告宣伝費	5,954	
行事費	2,734	
諸会費	6,294	
報酬・委託・手数料	42,929	
租税公課	9,929	
減価償却費	19,378	
雑費	4,303	253,997

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	8,170	—	—	—	—	—	8,170
平成17年度	23,252	—	—	—	—	—	23,252
平成18年度	173,934	—	150,561	—	—	150,561	23,373
平成19年度	—	5,315,236	5,061,162	143,443	—	5,204,605	110,631
合計	205,357	5,315,236	5,211,723	143,443	—	5,355,165	165,427

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	4,536,386	4,536,386
業務達成基準	—	—	—	117,089	117,089
費用進行基準	—	—	150,561	407,688	558,248
合計	—	—	150,561	5,061,162	5,211,723

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	33,000	—	11,554	21,446	
計	33,000	—	11,554	21,446	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進 等補助金	39,940	—	22,314	—	—	17,626	
合 計	39,940	—	22,314	—	—	17,626	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(64,130) 64,130	5	(104,436) 104,436	5
	非常勤	(—) 5,400	2	(—) —	—
	計	(64,130) 69,530	7	(104,436) 104,436	5
教職員	常 勤	(5,645,224) 6,096,829	956	(453,453) 455,271	92
	非常勤	(—) 1,222,819	487	(—) 3,464	33
	計	(5,645,224) 7,319,648	1,443	(453,453) 458,735	125
合 計	常 勤	(5,709,354) 6,160,959	961	(557,888) 559,707	97
	非常勤	(—) 1,228,219	489	(—) 3,464	33
	計	(5,709,354) 7,389,178	1,450	(557,888) 563,171	130

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠しております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
3. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
5. 常勤教職員の退職給付支給額欄の下段には、退職給付引当金取崩額(815千円)を含み、退職給付引当金繰入額(11,857千円)を含んでおりません。
6. 非常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には、賞与引当金取崩額(3,750千円)を含み、賞与引当金繰入額(4,185千円)を含んでおりません。
7. 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金取崩額(1,458千円)を含み、退職給付引当金繰入額(3,875千円)を含んでおりません。
8. 上記には、法定福利費(889,435千円)を含んでおりません。
9. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,261,206	15,952,714	20,213,919	—	20,213,919
教育経費	369,667	5,133	374,801	—	374,801
研究経費	655,388	170,494	825,882	—	825,882
診療経費	—	9,749,582	9,749,582	—	9,749,582
教育研究支援経費	101,299	—	101,299	—	101,299
受託研究費	169,699	83,850	253,549	—	253,549
受託事業費	30,062	23,066	53,128	—	53,128
人件費	2,935,091	5,920,588	8,855,679	—	8,855,679
一般管理費	222,613	31,384	253,997	—	253,997
財務費用	2,605	404,382	406,987	—	406,987
雑損	—	—	—	—	—
小 計	4,486,424	16,388,480	20,874,904	—	20,874,904
業務収益					
運営費交付金収益	2,817,159	2,394,564	5,211,723	—	5,211,723
学生納付金収益	551,064	—	551,064	—	551,064
附属病院収益	—	13,632,535	13,632,535	—	13,632,535
受託研究等収益	151,803	97,738	249,541	—	249,541
受託事業等収益	44,680	38,724	83,404	—	83,404
寄附金収益	390,252	12,172	402,423	—	402,423
財務収益	748	—	748	—	748
雑益	279,214	376,096	655,309	—	655,309
小 計	4,234,919	16,551,828	20,786,747	—	20,786,747
業務損益	△ 251,505	163,348	△ 88,157	—	△ 88,157
土地	3,357,319	1,301,481	4,658,800	—	4,658,800
建物	2,402,230	8,801,070	11,203,300	—	11,203,300
構築物	143,003	58,932	201,935	—	201,935
工具器具及び備品	559,639	2,560,121	3,119,760	—	3,119,760
その他の固定資産	1,980,463	48,803	2,029,265	—	2,029,265
流動資産	24,622	2,652,715	2,677,337	1,969,146	4,646,483
帰属資産	8,467,276	15,423,121	23,890,397	1,969,146	25,859,543

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、現金預金 1,869,146 千円及び有価証券 100,000 千円であります。

3. 上記には、目的積立金の取り崩しを財源とする費用（附属病院 182,831 千円）が含まれております。
4. 損益外減価償却相当額については、大学が 303,766 千円と附属病院が 19,387 千円であり、引当外賞与増加見積額については、大学が△2,424 千円と附属病院が 21,988 千円であり、引当外退職給付増加見積額については、大学が△8,236 千円と附属病院が△37,462 千円であります。
5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 419,092 千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。
- 附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金 2,148,760 千円のうち、収益化額は 1,975,472 千円、資産の取得は 143,443 千円であり、翌事業年度へ繰り越す額は 29,846 千円であります。
6. 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 19 年 3 月 1 日）において、附属病院セグメントのうち、人件費の取扱いが変更されたことに伴い、人件費の区分を変更しております。この変更により、前事業年度と同一の方法を採用した場合に比べ、大学の人件費及び運営費交付金収益はそれぞれ 149,182 千円減少し、附属病院の人件費及び運営費交付金収益はそれぞれ同額増加しております。なお、この変更による大学及び附属病院の業務損益に与える影響はありません。
7. 業務損益のうち、借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は△243,337 千円、及び国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入は 125,430 千円であります。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	587,733	2,250	うち現物寄附(51,596 千円、1,791 件)
附属病院	41,338	62	うち現物寄附(5,000 千円、1 件)
合 計	629,071	2,312	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	6,792	175,157	121,042	60,907
附属病院	49,293	78,520	92,468	35,345
合 計	56,085	253,677	213,509	96,253

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	19,282	45,145	30,761	33,666
附属病院	2,500	3,840	5,270	1,070
合 計	21,782	48,985	36,031	34,736

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	22,956	48,950	44,680	27,225
附属病院	1,184	38,665	38,724	1,125
合 計	24,140	87,614	83,404	28,350

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 (特 定 領 域 研 究)	(54,480) 0	6	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 A)	(7,600) 2,280	1	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 B)	(61,600) 18,030	12	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 C)	(50,590) 15,177	35	
科 学 研 究 費 (萌 芽 研 究)	(3,200) 0	4	
科 学 研 究 費 (若 手 研 究 A)	(3,900) 1,170	1	
科 学 研 究 費 (若 手 研 究 B)	(14,141) 0	12	
科 学 研 究 費 (若手研究(スタートアップ))	(1,320) 0	1	
科 学 研 究 費 (奨 励 研 究)	(1,960) 0	3	
科 学 研 究 費 (特 別 研 究 員 奨 励 費)	(900) 0	1	
厚生労働科学研究費	(15,100) 0	11	
産業技術研究助成事業助成金	(4,400) 1,320	1	
合 計	(219,191) 37,977	88	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	7,786
普通預金	1,859,146
定期預金	10,000
合 計	1,876,932

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
社会保険診療報酬支払基金	868,702
北海道国民健康保険団体連合会	1,191,525
患者	53,033
その他	271,420
合 計	2,384,678

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
職員退職金未払金	384,140	
リース未払金	405,155	リース債務のうち一年以内支払リース債務
㈱ほくやく旭川支店	114,757	
㈱竹山旭川支店	99,887	
㈱ムトウ旭川支店	84,226	
その他	971,911	
合 計	2,060,076	